

## 第24回「新しい資本主義実現会議」コメント

### I. 持続可能な構造的な賃上げ

◎新しい資本主義とは、取り残さない包摂性ある資本主義であると考えているので、中小企業に勤める方々の構造的な賃金アップは同グランドデザインの一丁目一番地にある。

◎中小企業＝「下請業者」を脱却する意識改革が大事。「下」でなく、付加価値を提供する価値創造のパートナーという意識づくりを、新しい資本主義で位置づけることは重要。

◎価格転嫁を受け入れる消費者マインドは好転している。ただ、それには「価格」が「価値」に見合うことが前提。B2Bの中小企業であっても、自己変革によって高品質・納期厳守などで競争力を高めることが構造的な賃上げにつながる。

◎人手不足は中小企業にとって死活問題であるが、構造的な賃金アップにもつながる。大企業だけでなく、中小企業の労働移動の円滑化も促進すべき。

◎そういう意味で、中小企業の「全て」の賃上げが目標設定されると、中小企業の新陳代謝による競争力向上を足かせになる恐れが生じる。スタートアップだけでなく、自発的廃業も促進する制度も必要。

### II. 日本の新しい時代に見合う労働慣習

◎高齢少子化社会においてシニア層の労働力は極めて重要。ただ、同一組織内の昭和型の年功序列の温存につながらない人事制度の工夫が重要。

## 第24回「新しい資本主義実現会議」コメント

### III. 資産運用立国で全員株主という意識改革

◎いままで、日本企業は株主還元だけを優先し、従業員賃金などは取り残されているという批判もあるが、加入している年金制度の株式投資への資産配分あるいは「年金サブリ」としてつみたて NISA を活用し、従業員は株主として企業の利益還元の恩恵を受けているという意識改革が重要。積極的に中小企業の職域 NISA を促進する指針を示すべき。

### IV. 物価上昇→賃金アップの好循環できたときの課題

◎新しい資本主義の討議に、金融財政政策の検討は不可欠。特に、物価上昇→賃金アップにより、政府が長年目指していた政策目標であるデフレ脱却が実現された場合、良い金利上昇の環境を促すことが重要で議論を深化すべき。

◎金利上昇の局面を財政とセットで考えたときに、定額所得減税は狙いである実施賃金アップよりはバラマキにしか見えなく、評価につながらない。

◎一方、新聞報道では岸田政権の支持率が低いということが一般的論調になっているが、昨今の株式市場の動向から判断する内外の評価はすこぶる良く、引き続き揺るがない姿勢で政策立案をお願いしたい。